



市議会だより

しよくりよ

第64号



■発行:令和2年8月20日

6月定例会

- P.2 主な議案
- P.3 補正予算
- P.4 議決結果・議員表彰
- P.5 一般質問
- P.9 委員会活動状況
- P.10 7月臨時会
- P.11 政務活動費執行状況

令和2年6月定例会

会期 6月9日～26日 18日間

一般会計補正予算など議案32件、発議2件を審議しました。

主な議案

議案第103号

庄原市交通交流施設設置及び管理条例

利用者が満足できる内容で業務を受けてもらえる委託先を早急に決定してほしいという意見があつた。

▽原案可決

庄原市交通交流施設（備後庄原駅舎）を新たに設置

するため、同施設の設置及び管理条例を制定しようとするもの

議案第106号

庄原市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

〔付託先〕

教育民生常任委員会

〔委員長報告〕

施設管理の委託先が決定していない状況であるが、

議案第107号
字の区域の変更について

地籍調査事業により、飛び地などの錯綜している字を統合整備する必要があるため、議会の議決を求めるもの

▽原案可決

人事

議案第72号～第102号

庄原市農業委員会委員の任命の同意について

次の方が同意されました。

川西町	入田 正義 氏
春田町	植木 登夫 氏
濁川町	木村 英宗 氏
七塚町	原田 實夫 氏
実留町	堀江 唯雄 氏
山内町	増谷 克則 氏
川北町	三吉 和宏 氏
西城町	竹森 達 氏

西城町	前田 耕廣 氏
西城町	森兼 貢 氏
東城町	金本 篤子 氏
東城町	高坂 勝博 氏
東城町	藤原 富雄 氏
東城町	明賀 美伸 氏
東城町	柳生 卓三 氏
東城町	前田 憲二 氏
口和町	道下 和子 氏
高野町	青才 弘江 氏
高野町	天根 公昭 氏
高野町	島津 秀樹 氏
比和町	名越 光紀 氏
比和町	松長百合子 氏
宮内町	財間 敏行 氏
西城町	宮崎 讓 氏

意見書

2件の意見書が可決され、関係省庁等へ提出し、その実現を図るよう要望しました。

発議第4号
地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。

ほか9項目

発議第5号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

一般会計・特別会計補正予算を 原案可決

◆令和2年度庄原市一般会計補正予算（第4号）（第5号）

議案番号	予 算 名	補 正 額 (追加)	補正後の予算額
108	一般会計補正予算（第4号）	5,196万4,000円	358億3,191万2,000円
110	一般会計補正予算（第5号）	2億2,920万8,000円	360億6,112万円

【主な補正内容】

補正番号	事 業	補正額(追加)	主 な 内 容
第4号	行政情報処理事業	335万5千円	住民基本台帳法及びマイナンバー法の改正に係る住民基本台帳システムと戸籍附票システムを情報連携させるためのシステム改修経費
	戸籍住民基本台帳事業	1,136万8千円	戸籍法及び住民基本台帳法の改正に係る戸籍及び戸籍附票のシステム改修経費
	企画推進事業	300万円	かんぼの郷庄原の取得判断を検討するに当たり、調査や情報収集、収支計算に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などの分析に要する経費
	小学校事務局管理事業	640万7千円	東城小学校の水泳プールの漏水修繕工事、口南小学校職員室のエアコン取替えに要する経費
第5号	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	3,422万5千円	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金に要する経費
	畜産振興事業	2,786万円	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の市独自の支援として、市内畜産農家の経営継続に向けた支援を行う給付金に要する経費
	教育振興事業	1億5,498万8千円	感染症対策として液体石鹸や消毒液、家庭学習用問題集の購入、GIGAスクール構想(8ページ参照)における児童生徒へのタブレット端末整備の前倒し実施に要する経費

◆令和2年度庄原市比和財産区特別会計補正予算（第1号）

議案番号	予 算 名	補正額(追加)	補正後の予算額
109	比和財産区特別会計補正予算（第1号）	1,270万円	1,540万9,000円
		比和町三河内越原山の作業道を開設する工事に要する経費	

令和2年6月

定例会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月9日	議案	105	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		106	庄原市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例	原案可決
		107	字の区域の変更について	原案可決
6月26日	議案	79 ↳ 102	庄原市農業委員会委員の任命の同意について(24件)	同 意
		103	庄原市交通交流施設設置及び管理条例	原案可決
		104	庄原市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		108	令和2年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
		109	令和2年度庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		110	令和2年度庄原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
	発議	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
5		教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	原案可決	

表彰

次のとおり表彰等が行われました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第96回全国市議会議長会
定期総会における表彰

開催日 5月27日

●議員特別表彰
議員20年以上

堀井秀昭

●議員一般表彰
議員15年以上

岡村信正
林高吉

議員10年以上

吉方明美

●感謝状
評議員

宇江田豊彦

第146回中国市議会議長会
定期総会における表彰

開催日 4月23日

●議員特別表彰
議員28年以上

谷口隆明

議員20年以上

竹内光義

●議員普通表彰
議員8年以上

田部道男



代表挨拶 堀井秀昭議員

一般質問

6月定例会では、8名が一般質問を行いました。
要旨をお伝えします。



なお、今回の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、議員一人当たりの質問項目は1点(小項目は3点以内)、質問時間は15分以内(通常は30分以内)として行いました。

答 ①大ホールやロビーは空調設備本体の更新を行い、多目的ホールや会議室、集会室などの各部屋は個別の空調設備を計画している。音響設備は、多機能でも操作が簡単で設定や調整を事前に行うことができるようにアナログ式からデジタル式に変更し、照明設備は明るさや耐久性、ランニングコスト等を踏まえ、施設全体をLED化することなどを計画している。こうした整備を基本とし、大ホール及び多目的ホールの形状や広

問 ①両施設の空調や大ホールと多目的ホールの音響・照明の整備方針について。②両施設を避難所として活用していくために、今後留意すべき対策について。

庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修の実施設計にあたって



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

さ、利用の目的や利用状況をもとに専門家や利用関係者の意見を交えて、施設に適した空調・音響・照明設備となるよう、実施設計で精査・検討していく。②庄原市民会館・庄原自治振興センターは庄原地域における災害時の第1開設避難所として位置づけられており、新型コロナウイルス感染症対策に加え、3密を徹底的に避ける取り組みを実施することが重要となっている。基本計画においては、自治振興センターエリアへ多目的ホールを新設するほか、集会室や研修室等の改修により収容人数の増加及びバリアフリー化などによる利便性の向上により避難所としての機能の充実を図る。また、両施設の全てのトイレの洋式化や、2階への多目的トイレの新設などにより衛生面の充実を図り、両施設ともに空調設備を更新し、多目的ホール北側を窓面とすることで換気も行いやすくなると考えている。



よし かつた あけ み
吉方 明美 議員

特別定額給付金事業で基準日後に出生した新生児の扱いについて

問

4月27日の基準日に住民基本台帳に記載されている者に限るとなっているが、本年度中に生まれる子どものうち、わずか12人しか対象とされず、約150人が対象とならないこととなる。本市に生まれる子どもたちが、生まれた日にちによって扱いに差をつける事なく、平等な扱いとなるよう、独自事業として来年3月末までを対象とすべきと考えるが、所見を伺う。

答

特別定額給付金は、国が「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、緊急事態宣言の下に緊急措置として迅速に家計への支援を行ったため、4月27日を基準日に設定し、全国一



律に給付するものである。この国の支援策と合わせて本市の独自施策として、実際に影響のあった子育て世帯への支援を充実させるため児童手当受給者に対し、1世帯当たり5万円を支給する子育て世帯応援臨時給付金を創設した。なお、本市では既に県内他市には例のない「出産祝い金制度」を設けている。特別定額給付金事業の基準日以降に出生し、給付金の対象とならない者に対する給付は、全国でいくつかの自治体が実施されると把握している。これは、各自治体が既存の制度や独自施策の状況を総合的に判断された結果であり、本市においては実際に影響のあった子育て世帯への支援を充実したものである。

在宅を基本とした
まちづくりについて



やま だ せい そう
山田 聖三 議員

問

本市の新たな取り組みとして、在宅保育・在宅労働・在宅介護等の在宅を基本としたまちづくりを進めるべきと考える。子ども・子育て支援新制度では、小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育の4つの形態の地域型保育事業がある。今までのような施設型保育だけではなく、多様な保育の形があり、利用者のニーズも多様化してきている。今後、居宅訪問型保育等の在宅保育を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答

居宅訪問型保育事業は、児童の病気や障害などにより集団保

育が難しい場合など、その児童の自宅において行う保育事業であるが、本市では病気の子どもや保護者の就労形態による保育ニーズに 대응するため、病児・病後児保育事業やファミリー・サポート・センター事業など、保育サービスの充実に取り組んでいる。子どもが保育を必要とする就学前の時期は、一定程度の集団の中で、同年齢・異年齢の子どもと関わることで、子ども自身の健やかな成長や発達、または自立が図られると考えており、保育所などの施設型の保育サービスが重要であると考えているため、居宅訪問型保育事業については、保護者ニーズを的確に把握する中で、慎重に検討していく。本市では保護者のニーズも踏まえ、保育所などの施設型の保育サービスを中心に子育て支援を実施しているところであり、現状で待機児童の発生もないことから、在宅保育の推進は考えておらず、現段階で在宅保育に当たる保護者への支援金の給付についても取り組む予定はない。

一般質問



いわやま やすのり
岩山 泰憲 議員

飲食業・観光業、小規模事業者、ひとり親家庭などの支援と、プレミアム商品券の発行について

問

新型コロナウイルス被害が甚大である飲食業・観光業、小規模事業者、ひとり親家庭、障がい者・病弱者家庭に対して、市独自の支援策を早急に実施すべきではないか。また、市内での購買意欲の向上のため、庄原型プレミアム商品券を発行する取り組みが必要ではないか、市長の見解を伺う。

答

本市の令和2年度一般会計補正予算において、国や県が進める支援策と連携した施策に加え、地域の実態を踏まえた対策として、事業者や医療機関、福祉サービス事業所への支援金や子育て世帯への給付金等、市独自の緊急経済対策を実施している。また新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金の活用を念頭に追加対策を検討している。

児童一人一台のタブレット端末を早急に配付すべき。また、小中学校の統廃合は中止すべき。

問

①国はタブレット端末を児童生徒一人に一台を配付するよう進めている。本市においても早急に実施すべきではないか。②現在、学校統廃合を進めているが、地域の意見を反映していない計画である。この計画は中止すべきではないか、教育長の見解を伺う。

答

①本年度に入り、新型コロナウイルス感染症に係る国の経済対策において、文部科学省からGIGAスクール構想(8ページ参照)の早期実現が示されたので、本市においても計画を前倒しして、本年度中に児童生徒一人に一台の端末を整備するよう計画している。②本来ならば4月から第2グループ対象校に、説明協議を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症防止対策のために実施できていない。もう少し様子を見ながら、どのように展開していくかを検討している。



はやし たかまさ
林 高正 議員

新型コロナウイルス感染症に対する教育現場での対応について

問

①6月1日より学校は再開されたが、休業中の児童・生徒への対応はどの様にされていたのか伺う。②休業中に関心が高まったオンライン授業について、現状と課題等を伺う。

答

①本市の学校の臨時休業期間において、約2ヶ月半あり、各学校においては児童生徒への対応について、大きく2点の取り組みを行ってきた。1点目は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための基本的な生活習慣が確立できるように、可能な限り外出を控えること、免疫力を高めるための十分な睡眠、バランスの取れた食生活、適度な運動などを学校通信やホームページで情報発信をし、市内巡

回などにより各家庭への働きかけを積極的に行ってきた。2点目は、家庭学習の習慣化を図るため、学習プリントの配布・回収、ホームページや動画による課題提示・指導、定期的な家庭訪問や電話連絡による状況把握や個別指導など、各学校が内容や方法を工夫しながら進めてきた。また、5月18日からは全面再開に向けて、分散登校を行ったほか、感染者に対する偏見や差別につながる行為は許されることではないことも機会を捉え指導してきた。②本市では現在、全ての児童生徒が家庭での学習にオンラインでの学習を活用できる状況ではないが、臨時休業中には文部科学省ホームページに掲載されている学習支援教材やインターネット上のドリル等を紹介し、活用することを働きかけた。課題としては、教職員一人一人の情報機器に関する研修が十分でないため、有効な動画作成や公開に時間がかかるなどがある。また、家庭によってパソコン等の端末やインターネットへの接続環境が整っていない場合があり、個別の対応が必要となる。さらに、小学校の低学年など、パソコン等の操作が一人で十分にできないことも課題として考えられる。



たかあき 隆明 議員
たにくち 谷口

新型コロナウイルス感染症と今後の学校教育のあり方について

問

①長期の学校休業による「学習の遅れと格差の拡大」への対応で夏休み的大幅縮減や授業の詰め込みでなく、「学習内容の精選」も含めて、柔軟に対応すべきではないか。②GIGAスクール構想をどのように位置づけ、どのような目的で取り組むのか。

答

①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、3月から5月の間で、約2ヶ月半の臨時休業を行った。本来3月に行うべき学習内容は、臨時休業中の家庭学習や新しい学年になって復習を兼ねた学習として取り組みを進めた。しかし、授業ができなかった4月、5月の学習内容等については各学校で教育課程編成について

の見直しが必要となる。加えて、学年末や卒業時、あるいは高校入試を視野に入れた年間の指導計画とそのスケジュール管理など、大きな課題がある。こうした状況の中で、夏季・冬季休業期間の短縮等により、学校行事の見直しを行い少しずつ遅れを取り戻す学校生活を展開していく予定である。②ICTの活用については新学習指導要領においても、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、これまで以上に推進していく必要がある。ICT環境を整え、各教科等の学びを支える基盤である情報活用能力を育み、適切な学習場面でその力を発揮できるようにすれば、主体的で深い学びへとつながる授業が展開できると期待しており、ICTを効果的に活用し、質の高い授業づくりを行うっていく。

用語説明

GIGAスクール構想

多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、創造性を育む教育の実現を目指すために、児童生徒一人一台の学習者用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する5年間の計画



あかぎ ただのり 忠徳 議員
赤木

地方創生臨時交付金の有効活用について

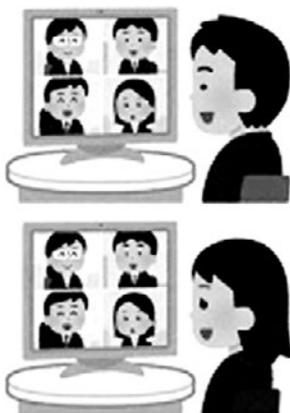
問

①臨時交付金を原資としたのか、様々な事業を申請したのか、さらに新規事業はあるのか。②庁内では新たな時代に対応していくためのシステムの構築がなされているのか、または計画中であるのか。

答

①国は新型コロナウイルスの感染拡大防止並びに地域経済、住民生活への支援事業を用途とする、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設し、本市へは第1次配分として、2億289万5千円が示されている。この1次配分では「中小企業者事業継続応援交付金」や「子育て世帯応援臨時給付金」、「感染症感染防止対策補助金」等、13事業を国に申請している。②庁内システムについては、事務処理の簡素化・効率化、

災害時における行政機能の維持を図るため、更新時期に合わせた見直しや、新たな技術を活用したサービスの導入を行っている。最近の取り組みでは、税や住民情報などの事務処理を行う行政事務処理システムをクラウド環境へ移行し、コストの削減と情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性確保を図った。また、大量のデータ入力などを自動化するRPAの試行導入のほか、ウェブ会議システムについて、本庁支所間から整備を進めてきた。今後、新型コロナウイルスの再度の感染拡大防止に向け、国が示す「働き方の新しいスタイル」への対応が必要となってくるものと認識しており、市としても検討を進めていく。





ふくやま けんじ 福山 権二 議員

地域公共交通の維持について

問 ①新型コロナウイルス感染被害の拡大により、市内においても交通関連事業者の経営は不安定性を増している。この現状に対し、市長はどのような取り組みをされるのか伺う。②地域公共交通システムを維持するため、市内の交通関連事業者の存続が不可欠であると考えるが、その支援策について伺う。

答 ①事業者に対する支援としては、国の持続化給付金や特別貸付などのほか、本市では独自に「中小企業者等事業継続応援給付金」や「感染拡大防止補助金」制度を設けている。また、乗合バス事業者に対しては、生活交通に係る運行補助事業により、減収分を含めて必要な額を交付する

とともに、早期の概算払により資金繰りを支援することとしている。公共交通の維持は市民生活だけでなく商業、観光業の回復にも欠かせないことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用も視野に、必要な支援を検討する。②広大な面積に集落が点在し、また、高齢化率が高い本市において、将来にわたって地域公共交通システムを維持していくことは非常に重要であり、市内の交通事業者の存続は不可欠であると認識している。このため、路線の効率化等を図りつつ、運行経費の補助により交通事業者を支援している。利用者の減少により、バス事業による運行が困難な場合は運行業務の委託により路線を維持しているほか、バス利用者が減少している地区では市民タクシー事業の導入を行うなど、住民のニーズに沿った生活交通の維持確保に努めている。近年は乗務員の不足といった新たな課題もあるが、交通事業者及び関係機関等と連携し、持続可能な地域公共交通の確保に向けて取り組んでいく。

ただいま

調査中!

委員会

委員会の活動状況を報告します。

総務常任委員会

総務常任委員会では平成29年度から平和行政についての調査を始め、先進地の視察や資料の収集等をもとに委員会での議論を深めます。

さて、皆さんは、第二次世界大戦時に庄原市が当時の陸軍病院と深く関わっていたことをご存知でしょうか?

広島第一陸軍病院庄原分院が庄原国民学校(現・庄原小学校)に、広島第二陸軍病院東城分院が県立東城高等女学校(現・東城高等学校)に開設されていました。また、原爆投

下直後には山内西国民学校(現・山内小学校)にも臨時収容所を開設し、多くの負傷者の対応にあたったことが「広島原爆戦災誌」に記録されています。被爆直前の患者収容状況は、庄原分院が100人、東城分院が30人となっており、被爆負傷

者の収容状況は、庄原分院が約300人、山内西国民学校では約200人、東城分院では約300人でした。また、東城分院救護班は東練兵場方面(現・広島市東区尾長町一帯)へ出動し、市民約800人、軍人約500人の救護にも従事していました。さらに、各分院での救護の際には、地元住民から食料や布団・毛布等の提供や、炊事などの多大な支援があったことが記録されています。

その背景を踏まえて、総務常任委員会は庄原市に平和条例の制定が必要であると考え、委員会として条例提案を検討しています。

今後は、総務常任委員会において市民団体を対象に参考人招致を行い、多くの意見を集め、平和条例へ反映させていく予定です。また、広島平和記念資料館への視察も検討しています。

今年の12月定例会に条例案を提案できるよう、現在、準備を進めています。

**7月
臨時会**

一般会計・事業会計 補正予算を

**原案
可決**

◆令和2年度庄原市一般会計補正予算(第6号)

議案番号	予算名	補正額(追加)	補正後の予算額
111	一般会計補正予算(第6号)	3億2,882万4,000円	363億8,994万4,000円

【主な補正内容】

事業	補正額(追加)	主な内容
行政情報処理事業	1,392万4千円	テレワーク導入に必要なシステムやネットワークの構築、パソコン等機材の整備に要する経費
生活交通路線確保事業	1,149万円	市民生活の安定を図るため、交通事業者に対して支給する運行継続支援給付金及びバス事業者がバス乗り場へ設置するデジタルサイネージの導入費用に対して交付する補助金に要する経費
商工振興事業	2億3,610万円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも雇用を維持している企業等を支援するために給付する助成金に要する経費
観光交流事業	2,600万円	市内の宿泊施設及び市内の旅行業者等が自ら創意工夫し、宿泊商品を造成・販売する取り組みに対し、宿泊費の助成や情報発信の支援に要する経費
教育振興事業	729万7千円	児童生徒の下校後に職員の消毒作業をサポートする学校支援員の配置、授業中に児童生徒が会話をする際に飛沫が飛び散ることを抑えるための卓上シールド及び消毒作業に必要なペーパータオル等や非接触型体温計の購入に要する経費

◆令和2年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)

議案番号	予算名	補正額(追加)	補正後の予算額	
112	国民健康保険病院 事業会計補正予算 (第2号)	収益的収入	269万8,000円	13億9,644万1,000円
		収益的支出	219万8,000円	13億9,594万1,000円
		資本的収入	1,883万2,000円	8,869万9,000円
		資本的支出	1,883万2,000円	1億2,194万5,000円

◆令和2年7月 臨時会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果
7月21日	議案	111	令和2年度庄原市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
		112	令和2年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決

令和元年度政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

収支報告総括表

【交付対象期間】平成31年4月～令和2年3月

(単位:円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会派議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
市民の会	3	1,080,000	35,643 (1件)	0	0	3,410 (1件)	0	0	39,053	0	39,053	1,040,947
清風	3	1,080,000	250,940 (1件)	541,360 (2件)	0	5,750 (3件)	0	0	798,050	0	798,050	281,950
きずな	5	1,800,000	633,413 (5件)	950,317 (5件)	0	0	204,360 (2件)	0	1,788,090	0	1,788,090	11,910
結 (令和元年6月1日結成)	5	1,500,000 (交付対象月6月～3月)	456,947 (5件)	143,509 (1件)	0	108,142 (4件)	482,860 (1件)	0	1,191,458	0	1,191,458	308,542
谷口隆明	1	360,000	116,910 (2件)	0	0	21,514 (9件)		0	138,424	0	138,424	221,576
横路政之	1	360,000	103,287 (2件)	47,836 (2件)	0	30,132 (2件)		0	181,255	0	181,255	178,745
田部道男	1	300,000 (交付対象月6月～3月)	117,809 (2件)	62,776 (2件)	0	0		0	180,585	0	180,585	119,415
岩山泰憲	1	300,000 (交付対象月6月～3月)	87,002 (1件)	0	0	0		0	87,002	0	87,002	212,998
合計	20	6,780,000	1,801,951 (19件)	1,745,798 (12件)	0	168,948 (19件)	687,220 (3件)	0	4,403,917	0	4,403,917	2,376,083

【交付対象期間】平成31年4月～令和元年5月

※R1.5.31付解散届

(単位:円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会派負担分	会派負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
創政会	7	1,260,000	70,546 (1件)	0	0	0	0	0	70,546	0	70,546	1,189,454
合計	7	1,260,000	70,546 (1件)	0	0	0	0	0	70,546	0	70,546	1,189,454

※4月に上半期6ヵ月分を交付

交付額

- 会派の場合 月3万円 × 所属議員数
- 会派に所属しない議員 月3万円

支出項目の説明

項目	使 途 基 準	使 途 基 準 細 目
研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代(電子書籍含む)、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。

※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

- 11日 議員全員協議会
- 12日 議会運営委員会
- 14日 第2回市議会臨時会
予算決算常任委員会
企画建設常任委員会
議会運営委員会
- 20日 総務常任委員会
- 26日 議員全員協議会
議会広報委員会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 議会運営委員会

6月

- 1日 第2回市議会臨時会
- 2日 議会運営委員会

- 9日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **初日**
- 10日 企画建設常任委員会
- 11日 予算決算常任委員会
議会運営委員会
- 18日 教育民生常任委員会
- 22日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **2日目**
総務常任委員会
- 23日 第3回市議会定例会 **3日目**
予算決算常任委員会
教育民生常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会

議会広報委員会

7月

- 13日 議員全員協議会
- 15日 議会運営委員会
- 21日 第4回市議会臨時会
予算決算常任委員会
議会運営委員会
- 27日 総務常任委員会
- 29日 議会運営委員会
議会広報委員会
- 31日 教育民生常任委員会

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月3日(木)	本会議
9月23日(水)	本会議【一般質問】
9月24日(木)	本会議【一般質問】
9月25日(金)	本会議【一般質問】
9月30日(水)	本会議
10月2日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、敷のみり保育所の園児たちが庄原ホースヒルを散策している様子です。

編集後記

6月議会は、新型コロナウイルス感染症の広がりを考慮して、一般質問の簡素化などが行われましたが、全体として新型コロナウイルス感染症に対する市の独自施策の議論が中心になったことは言うまでもありません。

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活も仕事も激変させただけでなく、感染症の歴史やコロナ後の社会についても考える契機を与えてくれました。感染症の歴史を見る

と、紀元前三千年には麻疹が流行、百年前のスペイン風邪のパンデミックでは、世界で推定4千万人、日本でも約38万人が亡くなったと言われています。1980年代にはエイズ感染が広がりました。

新型コロナウイルス感染症は、以前のパンデミックに比べると流行のスピードが加速しています。21世紀に入りグローバル化が進み、人々の移動が急速に増えたからです。行き過ぎたグローバル化は見直し、地球環境を守っていくことは待ったなしの課題です。

今号では、市議会だよりに対する市民の皆さんのご意見・ご感想をお聞かせいただくため、アンケート用紙を皆さんにご提供しています。多くの方のご協力をよろしくお願いします。

(谷口 隆明)

しょうばら市議会だよりへの

ご意見をお聞かせください！



庄原市議会では、「市議会だより」を年5回発行し、議会の活動状況を市民の皆さんにお知らせしています。

議会広報委員会では、

「市民に開かれた議会」「市民参加を促進する議会」を目指し、

より読みやすく分かりやすい紙面とするため、

皆さんからの意見を募集します。

今後の市議会だよりの編集にあたり参考にさせていただきますので、

ご意見・ご感想をお聞かせください。

【問い合わせ先】

庄原市議会事務局

TEL 0824-73-1162

FAX 0824-73-1246

E-mail gikai@city.shobara.lg.jp



庄原市議会広報委員会 宛

ご意見はFAXまたはメールでお寄せ下さい。

◎ FAX:0824-73-1246

◎ E-mail:gikai@city.shobara.lg.jp



Large empty rectangular box with rounded corners and a black border, containing 15 horizontal lines for writing a message.

◆住所

◆お名前

◆電話番号

※記入いただいた個人情報はこの目的以外では利用しません。